

京都北部経済文化圏構想

「北近畿ルネッサンス」に向けての提言

—— 東アジア経済文化コリドー形成を促進する拠点地域の構築 ——

平成9年3月

社団法人 京都経済同友会・北部部会

政策研究会「北近畿ルネッサンス」

提言にあたって

京都経済同友会北部部会では、京都北部地域の活性化に向けて政策研究会「北近畿ルネッサンス」を設置し、北部地域活性化の方向を検討し、各界に対する提言内容のとりまとめを行ってきた。本提言書は、その検討結果をとりまとめたものである。

提言にあたっては、世界的規模で進むパラダイム転換、とりわけ、国際的には“アジアの時代”“環日本海の時代”の到来、国内的には“地方の時代”—中央集権型からネットワーク型社会の到来、“文化の時代”—文化が産業経済を牽引する時代の到来等を踏まえて、広域的・中長期的視点から北部地域のあるべき姿を追求し、推進すべき重点プロジェクトを明らかにすることとした。

時あたかも、国にあっては『21世紀の新しい国土づくり』をめざす『新しい全国総合開発計画』の策定が進められつつあり、京都府にあっては『第4次京都府総合開発計画』の総合的点検を行っている時期でもあることから、本地域のあるべき方向と推進すべき重点プロジェクトを明らかにすることは時期を得たものと考えている。

ところで、京都府北部地域は、広域的視点で見れば日本海に門戸を開く東アジアの一拠点地域として位置づけられることから、21世紀の成長センターと目される東アジアとの広域連携、特に環日本海地域との広域連携により地域の活性化と発展方向を追求していくには格好の地である。

そうした認識のもとに政策研究会では、京都北部地域の現状の評価を行い、今後のあり方を検討してきたところであるが、地域の現状を見るかぎり、舞鶴、福知山、宮津、綾部の北部4市がそれぞれに独自の発展を遂げ、それぞれに国際交流等を行ってきたはいるものの、全体として相互連携は弱く、このまま推移すると新しい時代の流れにうまく対応していくことはきわめて困難なように見受けられた。

そこで当研究会では、『北部は一つ』をスローガンに関係4市の連携強化を図り、“協業と分業”を基本としたネットワーク型経済社会を形成して、東アジアとの国際連携や京阪神大都市地域との広域連携により活力ある一体的な圏域を形成していくことが重要であるという結論に達し、『京都北部経済文化圏の形成』を目標として定め、その目標に到達するためのいくつかの重点的なプロジェクトを明らかにすることとした。

本提言が関係各方面の参考となり、京都北部地域の活性化が促進されることを期待するものである。

社団法人 京都経済同友会 北部部会

部会長 渡邊文彌

京都北部経済文化圏構想 「北近畿ルネッサンス」に向けての提言
—— 東アジア経済文化コリドー形成を促進する拠点地域の構築 ——

目 次

提言にあたって

第 1 章 京都北部地域の特性と基本的課題	1
1. 京都北部地域をとりまく環境の変化	1
(1) 21世紀の成長センター東アジア	1
(2) 環日本海時代の到来	1
2. 京都北部地域の特性と基本的課題	1
(1) 地域の特性	1
(2) 基本的課題	4
第 2 章 地域整備の理念と目標	5
1. 圏域整備の基本理念	5
2. 圏域整備の目標	5
第 3 章 北近畿ルネッサンスへの提言	7
提言 - 1. 自立的経済文化圏の形成戦略	7
戦略 - 1. 広域連携と重点投資	7
戦略 - 2. 北部4市の機能分担	8
戦略 - 3. 広域インフラの整備	11
提言 - 2. 重点プロジェクトの提案	12
提案 - 1. 東アジアと連携する産業経済拠点の形成	12
提案 - 2. 大都市地域や東アジアと連携する観光ネットワークの形成	13
提案 - 3. 地域から広域・世界につながる情報ネットワークの形成	14
提言の実現に向けて	18

付属資料

政策研究会「北近畿ルネッサンス」活動経過	21
京都北部地域の概況資料	23
名簿	26

第 1 章 京都北部地域の特性と
基本的課題

第1章 京都北部地域の特性と基本的課題

1. 京都北部地域をとりまく環境の変化

(1) 21世紀の成長センター東アジア

国際的に進むパラダイムの転換は、世界経済の成長センターの移動をも促し、“21世紀の成長センターは東アジア” というのが通説になってきている。

東アジア諸国は、韓国や台湾のように既に経済成長を遂げつつあるところや経済発展の最中にあるところが混在し、欧州諸国に比べると不安定要素が大きい側面を持つが、その発展エネルギーは大きく、21世紀の経済文化の成長センターになることは間違いないものと思われる。

(2) 環日本海時代の到来

この東アジアの発展エネルギーの展開地域として『東アジア経済文化コリドー』ともいうべき圏域の形成が想定されているが、環日本海地域もその一角に位置づけられ、東アジア地域の発展を促進する地域として重要な役割を担っていくことが期待されている。まさに環日本海時代の到来である。

この環日本海地域にあって、舞鶴港という国際的な門戸を開く北部地域は、圏域の発展を促進する拠点地域の一つとして位置づけることができる。

2. 京都北部地域の特性と基本的課題

(1) 地域の特性

ロマンと歴史に彩られた「丹後王国」

当地域は、古くより大陸地域との交流があり、いわば大陸文化の玄関口として発展を遂げてきた。北部地域に残る数多くの文化遺産、とりわけ5千基以上はあるといわれる古墳群や諸伝説がそのことを如実に物語っている。数々のロマンと歴史に彩られた当地域は、近年「丹後王国・神秘と伝説のふるさと」としてイメージアップを図っている。

近畿圏の日本海側の玄関口、産業集積拠点

当地域は、舞鶴港という国際港を持ち、近畿圏の日本海側の玄関口として発展し、かつて由良川に舟運が盛んな頃は沿川地域に絹及び絹織物の一大生産地を形成した。綾部のグンゼ（群是）はその代表的企業であるし、丹後地域のちりめん産地もその流れをくむものである。

舞鶴港を中心とする産業展開も盛んで、舞鶴港沿岸の工業団地には流通加工を中心とする産業集積が見られる。また、内陸地域には、福知山の長田野工業団地や綾部工業団地が整備され、輸出入関連企業ばかりでなく多様な企業が立地している。近年では、三和町に北部中核工業団地も計画され、企業立地の一層の進展が期待されている。

舞鶴港自体もフェリー基地やコンテナ基地の整備が進められ、F A Z（輸入促進地域・

フォーリン・アクセス・ゾーン)の整備も行われて、港湾・貿易関連機能の強化が図られつつある。

個性ある地方都市群の集積、弱い4市連携

当地域には、舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市の4つの地方都市が比較的近くに集積し、それぞれに独自の歴史と文化を持ちながら発展してきている。

しかし、これら諸都市群の連携は弱く、北部地域全体として見ると一体性に乏しいものがあり、複合都市圏としての強みを発揮するに至っていない。

太平洋ベルト地帯から相対的立ち遅れ

上記のような努力にも関わらず、国土的観点に立つと、太平洋ベルト地帯からは相対的に立ち遅れてきたことは否めず、近畿圏における南北格差問題を発生させている。

特に、相対的な産業経済力の格差は、地域の若年人口の定着力を低下させ、結果として人口の停滞、減少傾向を余儀なくさせ、そのことが地域活力を弱めることとなっている。

都市基盤整備の立ち遅れ、基盤整備の進展

港湾機能を除くと、空港、鉄道、高速道路等の広域的な交通基盤や情報基盤の整備が遅れており、それが太平洋ベルト地帯からの相対的な立ち遅れをもたらしたともいえる。

近年、兵庫県域ではあるが、豊岡市に但馬空港が整備され、JR山陰本線の京都－福知山間、福知山－宮津間の電化、近畿自動車道敦賀線の東舞鶴インターチェンジまでの建設、京都縦貫自動車道の宮津－綾部間及び丹波－京都間の整備が進められ、交通基盤は徐々に整備されつつある。

また、北部地域の情報化については、京都府において広域情報網の整備が検討され、地域内諸都市でも独自に情報化の検討が進められている。

図1 京都北部地域の位置

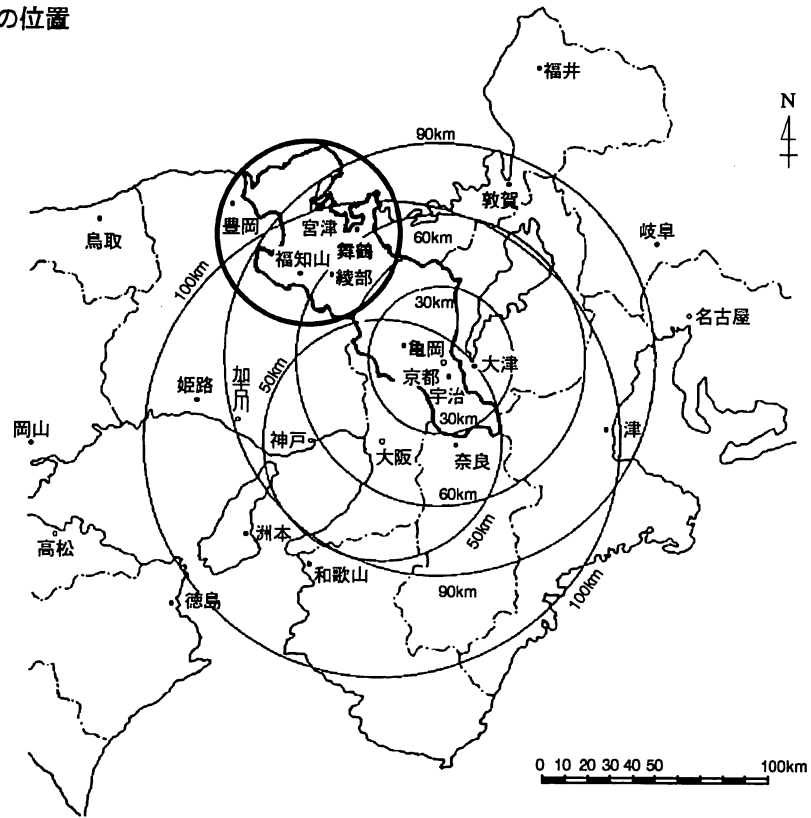
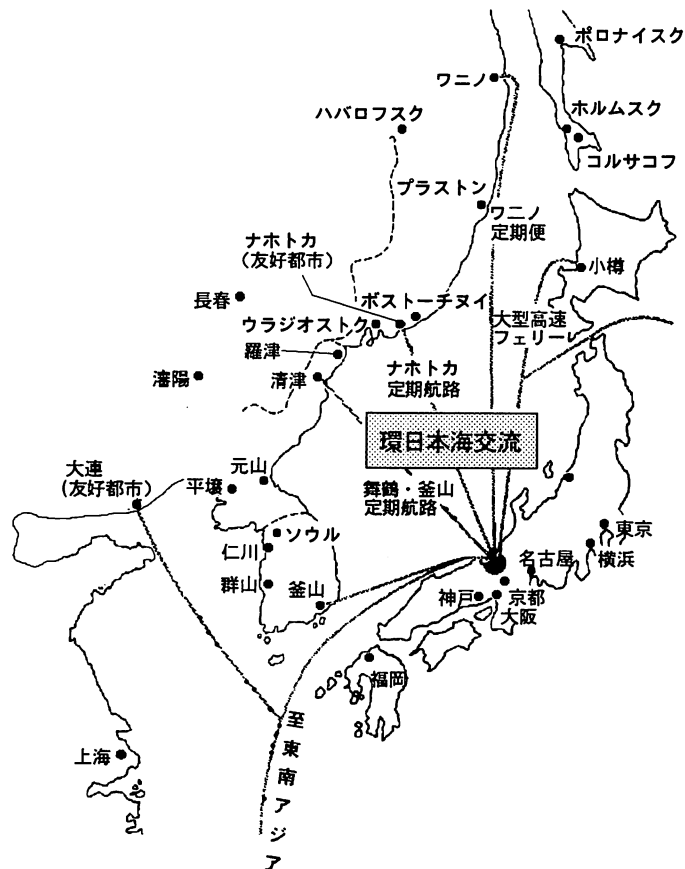


図2 環日本海交流の現況



(2) 基本的課題

広域的連携の促進

地域活性化の第一の課題は、舞鶴港を核とした広域連携による自立的圏域の形成を促進することである。

広域的な交通・情報ネットワークの整備は、それを可能とする条件を整えつつあるし、環日本海時代への対応という地域共通課題の明確化が広域連携の必要性を高めている。

広く近畿圏整備の観点に立ち広域的役割を担うことを考慮すると、北部4市が個別にかつ不均等に発展するよりも、一体的圏域として機能を発揮していく方が望ましい。このため舞鶴港を核として地域内はもとより地域外との広域連携も図り自立的な都市圏を形成していく必要がある。

環日本海時代への積極的対応

21世紀の成長センターである「東アジア経済文化コリドー」の形成に向けて、環日本海地域の積極的な発展が望まれている。環日本海時代といわれる所以である。日本海側に舞鶴港という国際港湾を持ち広く門戸を開く京都北部地域は、我が国を代表する京阪神大都市地域を背後に持つ環日本海地域の拠点地域として、積極的に国際的な経済・文化交流活動を展開し、我が国の環日本海時代を切り拓いていく牽引者としての役割を担っていく必要がある。

歴史文化ストックの活用

北部地域は「丹後王国」とまでいわれるように、豊富な歴史的文化遺産を有しており、日本海地域における文化の宝庫にふさわしく、我が国を代表する歴史文化の地である。

この豊かな歴史的文化的ストックを積極的に活用し、地域の経済文化の発展や地域魅力の向上を図っていく必要がある。

第 2 章 圏域整備の理念と目標

第 2 章 圏域整備の理念と目標

時代変化の波は、世界的規模でパラダイムの転換を促進し、京都北部地域もその大きなうねりの中で活性化と発展方策を追求していかなければならない。

この時、地域内諸都市が方向性を一つにし、計画的・戦略的な地域整備を進めていくことが重要であり、そうした努力の積み重ねが当圏域を「東アジア経済文化コリドー」の拠点地域の一つに育て上げていくものと思われる。このようなことから、圏域整備の基本理念と地域整備の目標を次のとおり設定する。

1. 圏域整備の基本理念

『北部は一つ』—— 広域連携、協業と分業システムの構築

京都北部地域を自立的な経済文化圏として機能させていくには、圏域内諸都市群が個別に発展するのではなく、広域連携を強めて総合力を発揮させていく必要があることから、『北部は一つ』をスローガンとして圏域内諸都市の広域連携を図り、必要な役割分担を行って、「協業と分業システム」を構築する。

京阪神大都市地域との連携・交流

舞鶴港という国際港湾を持ち、広く門戸を開いている当圏域は、広域的には近畿圏における日本海側の玄関口として機能することが期待されていることから、産業経済活動の集積する京阪神大都市地域との連携・交流関係を強化する。

東アジアとの共存・共栄 —— 環日本海時代への積極的対応

環日本海地域は、世界の成長センターと目される東アジア地域の一角にあり、「東アジア経済文化コリドー」形成を促進する拠点地域の一つとしてその発展が期待されていることから、環日本海地域諸国・諸地域との国際的・広域的な連携・交流を促進し、『東アジア諸国との共存・共栄』関係を構築する。

2. 圏域整備の目標 —— 京都北部のめざすべき方向

自立的な『経済文化圏』の形成

舞鶴港を拠点とし、但馬空港を活用して、京阪神大都市地域や環日本海他地域等との経済的・文化的交流活動を展開し、産業経済基盤の整備・充実と産業経済活動を強化して、自立的な『経済文化圏』の形成を図る。

広域に開かれた『多核連携型都市圏』の形成

圏域内で中心的な役割を果たす舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市の4市を中心に、交通・情報ネットワークを充実・整備し、圏域外とのネットワークを強化して、世界に開かれた『多核連携型都市圏』の形成を図る。

魅力と個性あふれる『うるわしの圏域』づくり

地域の豊かな歴史文化や自然環境を保全・活用して、観光・リゾートや文化面等における国際的な交流活動や大都市地域との交流活動を活発に行い、それを契機として産業経済活動を刺激し発展させ、またそうした活動自体が新しい交流産業ともいべきものを生み出すような、魅力と個性あふれる『うるわしの圏域』づくりを推進する。

第 3 章 北近畿ルネッサンスへの提言

提言－ 1. 自立的経済文化圏の形成戦略

提言－ 2. 重点プロジェクトの提案

提 言 ― 1. 自立的経済文化圏の形成戦略

京都北部地域において自立的な経済文化圏を形成していくことは、決して容易なことではない。世界の趨勢をみると、アジア太平洋地域が世界の成長センターとなりつつあり、その中でも特に東アジア地域はその成長を牽引する地域になりつつある。

しかし、一方では経済活動を中心にグローバル化が進行し、国内企業の海外への流出、国境を越えた経済活動の展開等が進展し、国内における産業経済そのもののあり様や産業経済活動のあり方が問われている。

このような厳しい状況を乗り切り、自立的な経済文化圏を形成していくには、計画的・戦略的な方策の展開が必要と考える。

このため、基本理念の最初に掲げた『北部は一つ』―協業と分業システムの構築―を基本テーマとした次のような戦略的な施策展開が推進されるよう提言する。

戦略1. 広域連携の強化と重点投資

―「北部は一つ」をめざして―

連携強化方策

◎ 連携強化のための組織的展開

- 「4市首長サミット」の定期的開催
 - ・ 舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市の首長会議
- 「北部活性化推進機構的組織」の設置
 - ・ 府及び地元市町等による広域連携組織の整備

◎ 広域連携強化事業案

- 北部地域内における経済・文化交流事業の強化
 - ・ 産業・観光等の広域連携強化方策の検討
- 環日本海地域との経済・文化交流事業の強化
 - ・ 「環日本海経済・文化交流事業」の強化
 - ― 国際見本市の定期的開催
 - ― 経済人・経済団体交流事業の推進等
 - ・ 「環日本海研究開発事業」の強化
 - ― 環日本海アカデミック・フォーラム事業の強化
 - ― 環日本海地域の産業経済活性化方策等研究事業の推進等
- 京阪神大都市地域との経済・文化交流事業の強化
 - ・ 「近畿圏バイエリア交流事業」(仮称)の推進等

北部地域への重点投資

◎ 北部地域の整備と活性化促進への重点投資

- 地域整備及び活性化事業への国、府の重点的投資の促進
 - ・ 東アジア経済文化コリドーの形成を促進するとともに、環日本海時代に積極的対応
 - ・ 特に、後述の「提言－２」に掲げる重点プロジェクトへの重点投資の推進

戦略 2 . 北部 4 市の機能分担

——「協業と分業システムの構築」をめざして——

舞鶴市 —— 主として分担すべき機能

〔市の特性と位置づけ〕

本市は、舞鶴港を有する港湾都市として発展を遂げ、環日本海地域に門戸を開いていることから、当圏域はもとより近畿圏の日本海側の玄関口として位置づけられる。

このため、本市では、港湾そのものによる物流・旅客ターミナル拠点として、また港湾機能を活用した貿易と流通加工拠点としての役割を担う。

〔主要な分担機能の整備方向〕

◎ 舞鶴港及び関連機能の強化

- 舞鶴港の拡充・整備
 - ・ 外貿埠頭等の拡充整備
 - 対岸諸国との定期貨物、定期旅客便の導入
 - テクノスーパーライナーの導入
 - ・ コンテナヤードの拡充整備等
- 貿易関連機能の強化
 - ・ F A Z 機能の強化、F A Z 事業の推進
 - ・ 商社機能の拡充
- 「港まち観光拠点」の整備
 - ・ ウォーターフロントにおける魅力ある観光拠点の整備

◎ 流通加工、物流機能の強化

- 流通加工団地の拡充・整備
 - ・ 港湾活用型産業の育成・導入
- 物流機能の整備
 - ・ トラックターミナルの整備（京都縦貫自動車道インターチェンジ周辺等）

◎ 研究機能の整備

- 環日本海地域の経済・文化交流に係る研究機能の整備

福知山市 ―― 主として分担すべき機能

〔市の特性と位置づけ〕

本市は、北部地域の南西部に位置し、兵庫県域をも圏域とする広域的な結節拠点都市として商業・業務機能を中心に発展してきている。また、市内に整備された長田野工業団地は、北部地域の産業集積拠点として機能するとともに、本市の商業・業務機能の発展を支えている。

このため、本市では、今後とも商業・業務機能の中心地としての役割を担うとともに、卸売業等を中心とする物流及び流通加工拠点としての役割を担う。

また、本市の広域的な地理的位置から、今後進められる当圏域の情報化に当たって、結節拠点的役割を担う。

〔主要な分担機能の整備方向〕

◎ 商業・業務拠点の強化

- 商業・業務核の形成
 - ・ J R 福知山駅周辺の市街地再開発事業の早期推進
 - ・ J R 福知山駅高架化の早期推進と高架下利用の促進

◎ 流通加工拠点の整備

- 卸売を中心に、物流・加工機能、小売機能等を含む複合的な流通加工拠点の整備促進

◎ 広域情報結節拠点の整備

- 圏域内外を結節する広域情報結節拠点の整備促進

綾部市 ―― 主として分担すべき機能

〔市の特性と位置づけ〕

本市は、北部地域の南東部に位置し、古くより内陸型産業を発展させてきた。近年、綾部工業団地の建設により、内陸産業拠点としての役割を強化しつつある。また、舞鶴市の南部に位置していることから、舞鶴市との有機的な連携が特に期待されている。

このため、本市では、今後とも産業拠点としての役割を担うとともに、舞鶴港と関連した物流拠点としての役割を担う。

〔主要な分担機能の整備方向〕

◎ 産業機能の強化

- 加工団地の整備
 - ・生産財（機械製品等）及び消費財（耐久消費財等）組立加工産業
 - ・食品加工産業（水産加工品等）等

◎ 物流機能の整備

- インランド・デポの整備
 - ・舞鶴港の港湾関連機能（F A Z等）との連携

宮津市 ―― 主として分担すべき機能

〔市の特性と位置づけ〕

本市は、北部地域の北西部に位置し、古くより城下町及び港湾都市として、また天の橋立を持つ丹後半島観光の拠点都市として発展してきた。近年では港湾都市としての役割は舞鶴市に譲り、観光拠点都市としての役割を担い、丹後リゾートの拠点都市としても位置づけられている。

このため、本市では、国内外を圏域とした広域的な観光拠点都市としての役割強化を図るとともに、市内観光の魅力化を図り、名実ともに当圏域における広域観光拠点都市としての役割を担う。

〔主要な分担機能の整備方向〕

◎ 広域観光交通・情報拠点等の整備

- 広域観光交通ターミナルの強化
- 広域観光情報センターの整備
- 広域観光物産機能の併設

◎ 観光拠点都市の再生・強化

- 「海浜テーマパーク」の整備
 - ・日本海側で初の本格的な水族館や海中公園等を持つ大規模な海浜パーク
（下記の「港まち観光街区」に整備されることが望ましい）
- 「港まち観光街区」の整備
 - ・ウォーターフロントにおける魅力ある観光拠点の整備
（北海道の函館市や小樽市等が参考となる展開を見せている）
- 「城下町・宮津」の再生
 - ・城下町らしい拠点施設や町並みの整備
（兵庫県篠山町や滋賀県長浜市等が参考となる展開を見せている）

戦略3. 広域インフラの整備

— 協業と分業体制を活かすための基盤づくり —

交通ネットワークの整備

- 広域道路ネットワークの整備
 - 近畿自動車道敦賀線の早期整備
 - 京都縦貫自動車道の早期全線整備等

- 鉄道の電化促進
 - JR舞鶴線の電化促進

情報ネットワークの整備

- 圏域内情報ネットワークの整備
 - 都市型CATVの試行
 - 公的情報サービスシステムの整備
 - 4市連携情報ネットワークの整備

- 広域情報ネットワークの整備
 - 地域情報センターの設置によるインターネットへの接続
 - 将来はB-ISDNへの接続

広域観光ネットワークの整備

- 広域観光拠点の強化
 - 宮津市の広域観光拠点としての機能強化
 - ・広域観光交通・情報センター機能の強化
 - ・広域観光拠点都市としての魅力の再生・強化

- 広域観光ネットワークの形成
 - 舞鶴市の「港まち観光街区」とのネットワーク化
 - ・宮津市と舞鶴市の港町観光拠点の機能分担とネットワーク化
 - 丹後地域とのネットワーク化
 - ・宮津を拠点とする「丹後王国」ネットワークづくりの推進

提 言 —— 2. 重点プロジェクトの提案

京都北部経済文化圏の形成に向けて、重点的に推進すべき「三大プロジェクト」を以下のとおり提案する。

提 案 - 1 東アジアと連携する産業経済拠点の形成

◎ ねらい

舞鶴港を核とした活力ある産業経済圏の形成と圏域内での協業・分業体制の確立

◎ 具体的な施策の提案

F A Zを核とした商取引ネットワークの形成

舞鶴港を活用して貿易活動の飛躍的な拡充を図るため、F A Z（輸入促進地域・フォーリン・アクセス・ゾーン）の機能を強化するとともに商社機能を充実し、国際的・広域的な商取引ネットワークの形成を図る。

流通加工基地の整備

海外からの輸入品の流通加工及び国内からの輸出品の流通加工の両側面を持つ流通加工団地の整備・充実を図り、対岸貿易の促進及び国内市場への販路拡大を推進する。

主なものとしては、次のような施策が考えられる。

○ 食料品加工基地

- ・主に輸入食料品の一時保存、一次加工等を行い、京阪神及び中京大都市地域等の国内市場向けに出荷する食料品加工基地（近畿圏内での類似施設としては「鳴尾浜カミサリー」等がある）
- ・将来、バイオ技術等をも活用した海洋開発事業関連の食料品加工基地の整備が考えられる

○ 組立加工型産業団地

- ・主に輸入資材の加工、輸入資材と国内資材との結合による加工等を行う組立加工型産業団地
- ・生産財（機械組立加工等）や消費財（耐久消費財等）の組立加工産業の立地が想定される

物流ターミナルの整備

舞鶴港を有する地域としての特性を活用し、近畿自動車道敦賀線や京都縦貫自動車道等の

広域交通網の整備を背景として、輸出入品及び移出入品等の物流拠点としての物流ターミナルの整備を図る。

主なものとしては、次のような施策が考えられる。

- トラックターミナルの整備
 - ・近畿自動車道敦賀線等のインターチェンジ周辺等において、物流の中継拠点としての役割を果たすトラックターミナル
- インランド・デポの整備
 - ・舞鶴港を有効に活用し、輸出入貿易の均衡ある促進を図ることを目的とした、製品の集出荷拠点

提案-2 京阪神大都市地域や東アジアと連携する広域観光ネットワークの形成

◎ ねらい

- ・京阪神大都市地域と環日本海地域とを視野に入れた広域観光コンプレックスの形成

◎ 具体的な施策の提案

国際色豊かで魅力的な「港まち観光街区」の形成

環日本海地域における魅力ポイントとして位置づけられる観光拠点の形成に向けて、宮津市及び舞鶴市において、海洋と国際性のイメージを象徴する国際色豊かで魅力的な港まち観光拠点の形成を促進する。国内で類似の展開を見せている都市としては函館や小樽等があるが、これに匹敵する魅力を持つ「港まち街区」の形成を図る。

主なものとしては、次のような施策が考えられる。

- 魅力的な港まち街区の整備
 - ・美しい景観の街並み、親水性のあるウォーターステップとプロムナード、鉄道駅や中心市街地から海浜地区に通じるシンボルロードの整備等を推進する。
 - ・港まち街区の魅力ポイントとなるレンガ館街（ガラス工房館、国際物産館等）、フィッシャーマンズワーフ、国際色豊かなシーフードレストラン街、地ビール館等の整備を促進する。
- 目玉となる魅力施設「海浜テーマパーク」の整備
 - ・日本海側で初の本格的な水族館や海中公園、海中展望館等を中心とした大規模な「海浜テーマパーク」の建設を図る。

「丹後王国」歴史ロマンの里の整備

地域のイメージアップと魅力の向上を図るため、日本海側では屈指の歴史文化性を積極的に活用して、「丹後王国」歴史ロマンの里の整備を計画的に推進する。

主なものとしては、次のような施策が考えられる。

○ 歴史ロマンの里ネットワークの形成

- 多く残る古墳群や歴史的文化遺産を活用した歴史公園の整備、丹後七姫や浦島伝説等を現代に伝える伝説公園等の拠点施設の整備を進め、歴史街道等により「歴史ロマンの里ネットワーク」を形成する。

○ 歴史的伝説や逸話のふるさとを訪ねるイベント企画

- 「丹後王国」内の歴史的伝説や逸話のふるさとを訪ねる各種のイベント、例えば「S L列車で行く『丹後王国』の旅」等を、北部関係市町村と関係民間団体、JR西日本、旅行エージェント等との共同企画として展開する。

○ 「花のタンゴ」花の一大産地、一大名所づくり

- 「丹後王国」を彩る美しい風景づくりの一貫として、花のある風景づくりを展開する。このため、丹後半島を含む北部地域において、花の一大産地の形成、花の一大名所づくり、各地の花の名所づくりと花暦ネットワークの形成等を促進する。

提案－3 地域から広域・世界につながる情報ネットワークの形成

◎ ねらい

- 地域の情報ネットワークの形成と広域情報ネットワークとの連携

◎ 具体的な施策の提案

地域情報システムの整備

京都北部地域は、南部地域に比べると都市的ポテンシャルが相対的に低いことから、CATVや福祉・医療情報システム、生涯学習情報システム等の整備を推進しようとしているものの、広域基幹的ネットワークが未整備であること等から基盤の全てを独自で整備しなければならず、採算面等で困難な問題を抱えている。

このため地域情報システムの整備にあたっては、次のような段階的な施策の展開を図っていく必要がある。

〔当面の段階の試行的展開〕

- 地域限定型の都市型CATVの整備
 - ・事業採算性を考慮して、人口集積の高い一部の市街地部を対象にした地域限定型の都市型CATVを実験的に試行する。(検討が進められている福知山市等が有力)
 - ・当面の事業化にあたっては、採算上の問題が残ると思われるので、各種の補助金の導入や自治体の赤字補填等を前提とする必要がある。

- 公的な情報サービスシステムの整備
 - ・図書館情報ネットワーク、福祉・医療情報ネットワーク、生涯学習情報ネットワーク、行政情報提供システム等の生活情報サービスシステムについて、各種の補助金の導入や自治体の赤字補填を前提として、公的な事業として可能性のある所から試行的に展開する。

〔第2段階の展開〕

- 4市連携による双方向マルチメディアの整備
 - ・B-ISDNへの移行前の段階では、北部地域を次世代通信網(光ファイバー)でネットワーク化し、「地域情報センター」を設置して双方向マルチメディアによりインターネットを含む各種の情報ネットワーク化を促進する。

〔将来の段階での展開〕

- 広域高速情報通信ネットワークとの接続
 - ・近い将来、広域高速情報通信網(B-ISDN回線網)が整備されることとなる。これに対応して「地域情報センター」を広域情報ネットワークの地域核として機能強化する。
 - ・これにより、地域内外において、文字、音声、映像等を双方向でやりとりすることが可能となる。

地域情報のデータベース化

双方向の情報ネットワークが整備されると、情報の受け手としての地域だけでなく、情報の発信者としての地域が問われることとなる。

このため地域から発信する情報の量と質を確保していく必要が生じることとなるので、地域情報のデータベース化に力を入れていく必要がある。

地域情報のデータベースとしては、次のようなものが想定される。

- 地域活性化に資するデータベース
 - ・地域産業の集積状況、業種構成、立地基盤、交通条件、その他の立地条件、企業誘致

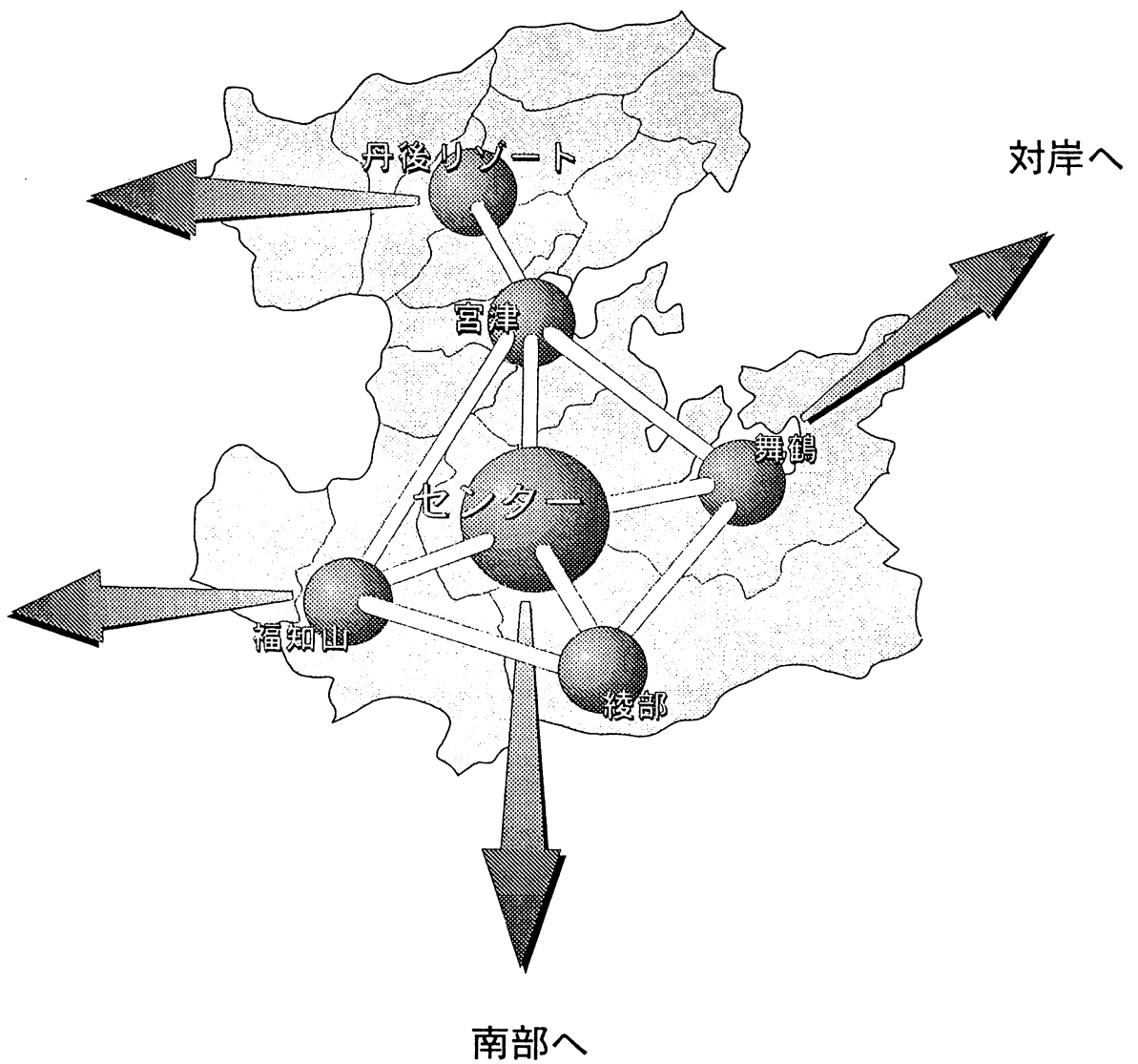
等の広報活動等

- 観光・リゾート環境、観光・リゾート関連施設の立地条件、施設整備状況、施設利用料金や空き情報等

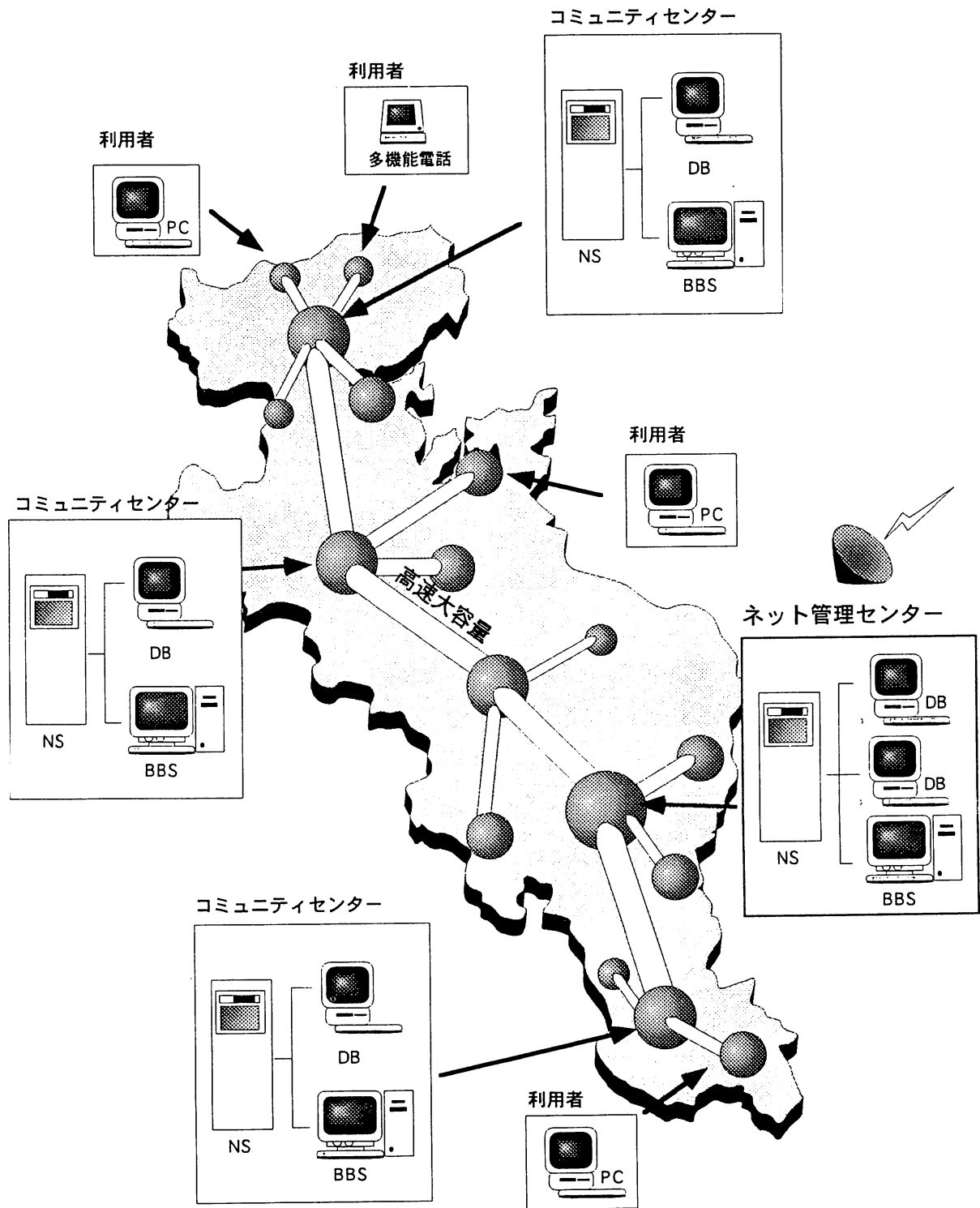
○ 行政サービス、市民生活の向上に資するデータベース

- 図書館情報、福祉・医療情報、生涯学習情報、行政広報情報等
- ホームショッピング情報、民間文化施設情報、旅行関連情報等

図3 北部地域の情報ネットワークのイメージ



〔参考〕 京都府域における情報ネットワークのイメージ図（将来像）



提言の実現に向けて

本提言の実現にあたっては、圏域整備の理念のところ述べているように、「協業と分業による広域連携」が必要不可欠の条件である。

「北部は一つ」をスローガンとした広域連携を促進していくには、地元4市がそれぞれ個性をもった都市として機能するとともに、機能連携と機能分担によって個別都市のレベルでは実現し得ない総合的な力を発揮していくようにしていかなければならない。

これを促進していくには、「官」「民」が一体となり、協力・共同して、次のような取り組みを推進していく必要がある。

1. 広域連携気運の醸成

- 官民共同による「北部地域活性化懇談会」（仮称）の設置
 - ・ 北近畿地域の活性化（北近畿ルネッサンス）に向けての広域的な意志統一を図り、協業と分業のあり方等を検討する懇談会
 - ・ 地元4市の首長と地元経済界、学識経験者等で構成
- 「4市サミット」の定期的開催
 - ・ 地元4市の首長による協議会
 - ・ 地元4市長と京都府振興局長との協議会等
- 広域重点施策の提言組織としての「賢人会議」の設置
 - ・ 圏域活性化のための戦略的な重点施策の研究・提言組織

2. 広域連携を促進するための初期的取り組み

- 広域連携によるイベントの定期的実施
 - ・ 北部地域の一体感を高め、アピールするための特色あるイベントを連続的に展開
- 圏域CI活動の展開
 - ・ 北部地域のイメージを高め、個性と特色ある地域として内外にアピールするための活動
- 圏域活性化のための広域的なインフラ（基盤）整備の促進
 - ・ 近畿自動車道敦賀線、京都縦貫自動車道、鳥取・豊岡・宮津自動車道（仮称）等の広域幹線道路の早期整備
 - ・ 4市を連結する鉄道の全線電化
 - ・ 地域的な情報ネットワークの整備等

3. 広域連携を強化するための施策の展開

- 広域的なインフラ（基盤）の充実
 - ・ 広域情報ネットワークの形成
- 研究機関の設置
 - ・ 環日本海時代を現実のものとするための中・長期的な施策研究組織

○ 広域的な経済・文化交流活動の展開

- ・環日本海地域との経済・文化交流の展開
- ・国際見本市の定期的開催
- ・経済・文化ミッションの派遣、相互交流の促進等
- ・環日本海地域間での国際観光交流の促進
- ・国際的観光交通ネットワークの整備・充実
- ・国際観光都市づくりの促進等

付 属 資 料

政策研究会「北近畿ルネッサンス」活動経過

政策研究会

◇ 第1回 政策研究会「北近畿ルネッサンス」

と き：平成5年11月12日（金） 14：00～16：00

ところ：福知山ロイヤルホテル

テーマ：政策研究会「北近畿ルネッサンス」の今後の運営と方向づけ

◇ 第2回 政策研究会「北近畿ルネッサンス」

と き：平成6年4月22日（金） 15：00～18：30

ところ：京都グランドホテル

テーマ：政策研究会「北近畿ルネッサンス」の今後の運営と方向づけ

◇ 第3回 政策研究会「北近畿ルネッサンス」

と き：平成6年7月20日（水） 15：00～17：00

ところ：京都グランドホテル

テーマ：「21世紀に向けての京都府北部地域の開発と振興策」に思うこと

◇ 第4回 政策研究会「北近畿ルネッサンス」

と き：平成7年1月25日（水） 15：00～17：00

ところ：京都グランドホテル

テーマ：21世紀に向けての京都府北部地域の開発と振興策

◇ 第5回 政策研究会「北近畿ルネッサンス」

と き：平成7年6月1日（木） 15：00～17：00

ところ：京都グランドホテル

テーマ：21世紀に向けての京都府北部地域の開発と振興策
— 提言の策定化に向けて —

打ち合わせ会議

◇ 第1回 打ち合わせ会議

と き：平成7年7月26日（水） 13：00～15：00

ところ：京都経済同友会 事務局会議室

テーマ：提言報告書の策定化へ向けて

◇ 第2回 打ち合わせ会議

と き：平成8年1月19日（金） 14：00～16：00

ところ：京都経済同友会 事務局会議室

テーマ：政策研究会「北近畿ルネッサンス」の構想策定作業

◇ 第3回 打ち合わせ会議

と き：平成8年2月19日（月） 14：00～17：00

ところ：(財)京都高度技術研究所

テーマ：京都府北部地域における「情報ネットワーク」の形成をめざして

講 師：(財)京都高度技術研究所 研究開発本部プロジェクト部研究室長 星野 寛 氏

◇ 第4回 打ち合わせ会議

と き：平成8年3月25日（月） 11：00～14：00

ところ：京都経済同友会 事務局会議室

テーマ：京都府北部地域における情報化整備の方向

講 師：京都府企画環境部 情報システム課 課長 漆崎雅巳 氏

◇ 第5回 打ち合わせ会議

と き：平成8年5月30日（木） 11：00～13：00

ところ：京都経済同友会 事務局会議室

テーマ：京都府北部地域における産業・観光政策

講 師：京都府商工部 参事 茶畑保夫 氏

◇ 第6回 打ち合わせ会議

と き：平成8年7月1日（月） 15：00～17：00

ところ：京都経済同友会 事務局会議室

テーマ：提言構想のたたき台の検討

◇ 提言報告書についての報告・説明会（京都府関係部局担当者）

と き：平成8年10月11日（金） 15：00～17：00

ところ：京都経済同友会 事務局会議室

テーマ：提言報告書についての報告・説明、意見交換

京都北部地域の概況資料

人口の推移

	昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
	実数(人)	伸率(%)	実数(人)	伸率(%)	実数(人)	伸率(%)	実数(人)	伸率(%)
福知山市	63,788	100	65,995	103	66,506	104	66,758	104
舞鶴市	97,578	100	98,775	101	96,333	98	94,797	97
綾部市	42,552	100	41,903	98	40,595	95	39,981	93
宮津市	28,881	100	27,895	96	26,450	91	24,937	86
計	232,799	100	234,568	100	229,884	98	226,473	97

人口の年齢構成の推移

	年齢階層(才)	昭和55年		昭和60年		平成2年	
		実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
福知山市	0～19	—	—	19,019	29	18,107	27
	20～64	—	—	38,345	58	38,480	58
	65～	—	—	8,631	13	9,919	15
	計	—	—	65,995	100	66,506	100
舞鶴市	0～19	—	—	25,220	26	25,580	27
	20～64	—	—	60,227	61	55,342	57
	65～	—	—	13,328	13	15,411	16
	計	—	—	98,775	100	96,333	100
綾部市	0～19	—	—	10,929	26	9,769	24
	20～64	—	—	23,397	56	22,383	55
	65～	—	—	7,577	18	8,443	21
	計	—	—	41,903	100	40,595	100
宮津市	0～19	—	—	7,273	26	6,326	24
	20～64	—	—	14,775	53	14,775	56
	65～	—	—	4,782	17	5,349	20
	計	—	—	27,895	100	26,450	100
計	0～19	—	—	62,441	27	59,782	26
	20～64	—	—	137,809	59	127,980	56
	65～	—	—	34,318	15	39,122	17
	計	—	—	234,568	100	229,884	100

人口の流出入

		昭和55年		昭和60年		平成2年	
		実数 _(人)	伸率 _(%)	実数 _(人)	伸率 _(%)	実数 _(人)	伸率 _(%)
福知山市	流出	2,600	100	2,762	106	3,381	130
	流入	9,328	100	10,551	113	12,246	131
	流入超過	6,728	100	7,789	116	8,865	132
	昼間人口	70,492	100	73,780	105	75,258	107
舞鶴市	流出	2,738	100	3,355	123	4,633	169
	流入	4,119	100	4,252	103	3,999	97
	流入超過	1,381	100	897	64	△634	△146
	昼間人口	98,946	100	99,671	101	95,630	97
綾部市	流出	3,511	100	3,810	109	4,099	117
	流入	2,177	100	2,290	105	3,129	144
	流入超過	△1,334	100	△1,520	△114	△970	△72
	昼間人口	41,210	100	40,380	98	39,612	96
宮津市	流出	2,391	100	2,403	101	2,743	115
	流入	2,751	100	2,895	105	3,419	124
	流入超過	360	100	492	137	676	188
	昼間人口	29,241	100	28,387	97	27,126	93

事業所従業者数

		昭和56年			昭和61年			平成3年		
		実数(人)	構成比(%)	伸率(%)	実数(人)	構成比(%)	伸率(%)	実数(人)	構成比(%)	伸率(%)
福知山市	建設業	3,295	10	100	3,491	10	106	3,893	10	118
	製造業	7,032	21	100	7,915	23	113	8,329	22	118
	卸小売業	9,527	29	100	9,860	28	103	11,081	29	116
	運輸通信	3,461	11	100	3,433	10	99	2,959	8	85
	サービス業	6,307	19	100	7,073	20	112	8,198	22	130
	計	32,735	100	100	35,142	100	107	37,902	100	116
舞鶴市	建設業	3,758	8	100	3,822	9	102	3,895	9	104
	製造業	10,292	23	100	9,269	21	90	9,051	20	88
	卸小売業	11,924	26	100	11,611	27	97	11,594	26	97
	運輸通信	3,407	8	100	2,661	6	78	2,451	6	72
	サービス業	9,545	21	100	9,808	22	103	10,830	24	113
	公務	4,697	10	100	4,618	11	98	4,659	10	99
	計	45,282	100	100	43,690	100	96	44,544	100	98
綾部市	建設業	1,522	9	100	1,456	9	96	1,566	11	103
	製造業	6,752	39	100	6,505	39	96	6,903	47	102
	卸小売業	3,843	22	100	3,698	22	96	3,801	26	99
	サービス業	2,984	17	100	3,233	19	108	3,680	25	123
	計	17,275	100	100	16,651	100	96	17,549	100	102
宮津市	建設業	1,335	11	100	1,326	11	99	1,474	9	110
	製造業	2,881	23	100	2,177	19	76	1,873	15	65
	卸小売業	3,463	27	100	3,349	29	97	3,904	30	113
	サービス業	3,064	24	100	3,130	27	102	3,506	27	114
	計	12,625	100	100	11,613	100	92	12,852	100	102
計	建設業	9,910	9	100	10,095	9	102	10,828	10	109
	製造業	26,957	25	100	25,866	24	96	26,156	23	97
	卸小売業	28,757	27	100	28,518	27	99	30,380	27	106
	サービス業	21,900	20	100	23,264	22	106	26,214	23	120
	計	107,917	100	100	107,096	100	99	112,847	100	105

委員名簿

(平成9年3月末日現在・敬称略)

〔平成7～8年度 北部部会〕

部会長

渡邊 文彌 渡邊物産(株) 代表取締役社長

副部会長

熊田 泰彦 (株)京都銀行 常務取締役

谷村 紘一 谷村実業(株) 代表取締役社長

アドバイザー

山口 繁雄 (株)地域計画建築研究所 取締役副社長

担当幹事

幾世 淳紀 (株)文殊荘 代表取締役社長

今井 一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長

林田 光弘 丹和米油(株) 代表取締役社長

朝田 善三 近建ビル管理(株) 取締役副社長

天野 吉郎 (株)保健福祉センター 代表取締役社長

石間 淳夫 (株)玄妙庵 代表取締役社長

伊東 宏 京都サンド(株) 代表取締役社長

上山 秀雄 京都北都信用金庫 会長

江守 琢真 江守石油(株) 代表取締役社長

奥田 省三 福知山醸造(株) 代表取締役社長

大槻 順三 天藤製菓(株) 代表取締役社長

柏 一成 福知山信用金庫 理事長

勝見 昭 丸近証券(株) 代表取締役社長

金子 武彦 富士通(株) 京都支店 支店長

河辺 春喜 (株)日本長期信用銀行 京都支店 支店長

神崎 照之 清水建設(株) 大阪支店 副支店長

(京滋担当)

絹川 治 公成建設(株) 代表取締役社長

久野 正和 京華産業(株) 代表取締役社長

小谷 達雄 イセト紙工(株) 代表取締役副社長

児玉 博行 (株)社団法人 理事長

大原記念病院

坂部 三司 ダイニック(株) 代表取締役社長

竹内 直樹 竹内公認会計士事務所 所長

田崎 央 オムロン 顧問

ソフトウェア(株)

谷内孝太郎 (株)ミネプティック 代表取締役社長

中路 清嗣 (株)中路昌清堂 代表取締役社長

長澤 健次 (株)きんでん 京都支店 取締役支店長

西田 豊 西田工業(株) 代表取締役社長

二谷 晃吉 二谷電厚(株) 代表取締役社長

濱岡大二郎 三共織物(株) 代表取締役社長

濱中 高一 橋立開発(株) 代表取締役社長

原田 正司 (株)マルテツ 代表取締役社長

福井 淳藏 (株)福井善四郎本店 代表取締役社長

古橋 秀敏 古橋産業(株) 専務取締役

堀尾 隆 からふね屋珈琲(株) 代表取締役社長

松井 外吉 (株)大同建設 代表取締役社長

森 正廣 六和証券(株) 専務取締役

森本 均 (株)大春工業 代表取締役

山内 信輝 (株)灰孝本店 取締役副社長

山田 昌次 花豊造園(株) 代表取締役社長

吉田 忠嗣 吉忠(株) 代表取締役社長

〔政策研究会「北近畿ルネッサンス」〕

菊岡 栄次 石油公団 備蓄業務部

業務課長

古橋 正雄 西日本旅客鉄道(株) 常務取締役

開発事業本部長

松田 幸夫 通商産業省 通商部

近畿通商産業局 貿易振興課長

久納 浩三 京都経営者協会 専務理事

小池 元 (株)京都総合 取締役

経済研究所 経済調査部長

渡邊 文彌 渡邊物産(株) 代表取締役社長

熊田 泰彦 (株)京都銀行 常務取締役

谷村 紘一 谷村実業(株) 代表取締役社長

山口 繁雄 (株)地域計画建築研究所 取締役副社長

幾世 淳紀 (株)文殊荘 代表取締役社長

今井 一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長

林田 光弘 丹和米油(株) 代表取締役社長

奥田 省三 福知山醸造(株) 代表取締役社長

藤本 圭司 (株)京都経済同友会 常任幹事事務局長

以上

事業所従業者数

		昭和56年			昭和61年			平成3年		
		実数(人)	構成比(%)	伸率(%)	実数(人)	構成比(%)	伸率(%)	実数(人)	構成比(%)	伸率(%)
福知山市	建設業	3,295	10	100	3,491	10	106	3,893	10	118
	製造業	7,032	21	100	7,915	23	113	8,329	22	118
	卸小売業	9,527	29	100	9,860	28	103	11,081	29	116
	運輸通信	3,461	11	100	3,433	10	99	2,959	8	85
	サービス業	6,307	19	100	7,073	20	112	8,198	22	130
	計	32,735	100	100	35,142	100	107	37,902	100	116
舞鶴市	建設業	3,758	8	100	3,822	9	102	3,895	9	104
	製造業	10,292	23	100	9,269	21	90	9,051	20	88
	卸小売業	11,924	26	100	11,611	27	97	11,594	26	97
	運輸通信	3,407	8	100	2,661	6	78	2,451	6	72
	サービス業	9,545	21	100	9,808	22	103	10,830	24	113
	公務	4,697	10	100	4,618	11	98	4,659	10	99
	計	45,282	100	100	43,690	100	96	44,544	100	98
綾部市	建設業	1,522	9	100	1,456	9	96	1,566	11	103
	製造業	6,752	39	100	6,505	39	96	6,903	47	102
	卸小売業	3,843	22	100	3,698	22	96	3,801	26	99
	サービス業	2,984	17	100	3,233	19	108	3,680	25	123
	計	17,275	100	100	16,651	100	96	17,549	100	102
宮津市	建設業	1,335	11	100	1,326	11	99	1,474	9	110
	製造業	2,881	23	100	2,177	19	76	1,873	15	65
	卸小売業	3,463	27	100	3,349	29	97	3,904	30	113
	サービス業	3,064	24	100	3,130	27	102	3,506	27	114
	計	12,625	100	100	11,613	100	92	12,852	100	102
計	建設業	9,910	9	100	10,095	9	102	10,828	10	109
	製造業	26,957	25	100	25,866	24	96	26,156	23	97
	卸小売業	28,757	27	100	28,518	27	99	30,380	27	106
	サービス業	21,900	20	100	23,264	22	106	26,214	23	120
	計	107,917	100	100	107,096	100	99	112,847	100	105

委員名簿

(平成9年3月末日現在・敬称略)

〔平成7～8年度 北部部会〕

部会長

渡邊 文彌 渡邊物産(株) 代表取締役社長

副部会長

熊田 泰彦 (株)京都銀行 常務取締役
谷村 紘一 谷村実業(株) 代表取締役社長

アドバイザー

山口 繁雄 (株)地域計画建築研究所 取締役副社長

担当幹事

幾世 淳紀 (株)文殊荘 代表取締役社長
今井 一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長
林田 光弘 丹和米油(株) 代表取締役社長

朝田 善三 近建ビル管理(株) 取締役副社長
天野 吉郎 (株)保健福祉センター 代表取締役社長
石間 淳夫 (株)玄妙庵 代表取締役社長
伊東 宏 京都サンド(株) 代表取締役社長
上山 秀雄 京都北都信用金庫 会長
江守 琢真 江守石油(株) 代表取締役社長
奥田 省三 福知山醸造(株) 代表取締役社長
大槻 順三 天藤製菓(株) 代表取締役社長
柏 一成 福知山信用金庫 理事長
勝見 昭 丸近証券(株) 代表取締役社長
金子 武彦 富士通(株) 京都支店 支店長
河辺 春喜 (株)日本長期信用銀行 京都支店 支店長
神崎 照之 清水建設(株) 大阪支店 副支店長
(京滋担当)
絹川 治 公成建設(株) 代表取締役社長
久野 正和 京華産業(株) 代表取締役社長
小谷 達雄 イセト紙工(株) 代表取締役副社長
児玉 博行 (医)社団法人 理事長
大原記念病院
坂部 三司 ダイニック(株) 代表取締役社長
竹内 直樹 竹内公認会計士事務所 所長
田崎 央 オムロン
ソフトウェア(株) 顧問
谷内孝太郎 (株)ミネプティック 代表取締役社長
中路 清嗣 (株)中路昌清堂 代表取締役社長
長澤 健次 (株)きんでん 京都支店 取締役支店長
西田 豊 西田工業(株) 代表取締役社長
二谷 晃吉 二谷電厚(株) 代表取締役社長

濱岡大二郎 三共織物(株) 代表取締役社長
濱中 高一 橋立開発(株) 代表取締役社長
原田 正司 (株)マルテツ 代表取締役社長
福井 淳蔵 (株)福井善四郎本店 代表取締役社長
古橋 秀敏 古橋産業(株) 専務取締役
堀尾 隆 からふね屋珈琲(株) 代表取締役社長
松井 外吉 (株)大同建設 代表取締役社長
森 正廣 六和証券(株) 専務取締役
森本 均 (株)大春工業 代表取締役
山内 信輝 (株)灰孝本店 取締役副社長
山田 昌次 花豊造園(株) 代表取締役社長
吉田 忠嗣 吉忠(株) 代表取締役社長

〔政策研究会「北近畿ルネッサンス」〕

菊岡 栄次 石油公団 備蓄業務部
業務課長
古橋 正雄 西日本旅客鉄道(株) 常務取締役
開発事業本部長
松田 幸夫 通商産業省
近畿通商産業局 通商部
貿易振興課長
久納 浩三 京都経営者協会 専務理事
小池 元 (株)京都総合
経済研究所 取締役
経済調査部長
渡邊 文彌 渡邊物産(株) 代表取締役社長
熊田 泰彦 (株)京都銀行 常務取締役
谷村 紘一 谷村実業(株) 代表取締役社長
山口 繁雄 (株)地域計画建築研究所 取締役副社長
幾世 淳紀 (株)文殊荘 代表取締役社長
今井 一雄 (株)三洋商事 代表取締役社長
林田 光弘 丹和米油(株) 代表取締役社長
奥田 省三 福知山醸造(株) 代表取締役社長
藤本 圭司 (社)京都経済同友会 常任幹事事務局長

以上

京都北部経済文化圏構想

「北近畿ルネッサンス」に向けての提言
—東アジア経済文化コリドー形成を促進する拠点地域の構築—

社団法人 京都経済同友会

京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル5階
TEL. 075-222-0881

発行日 平成9年4月25日
